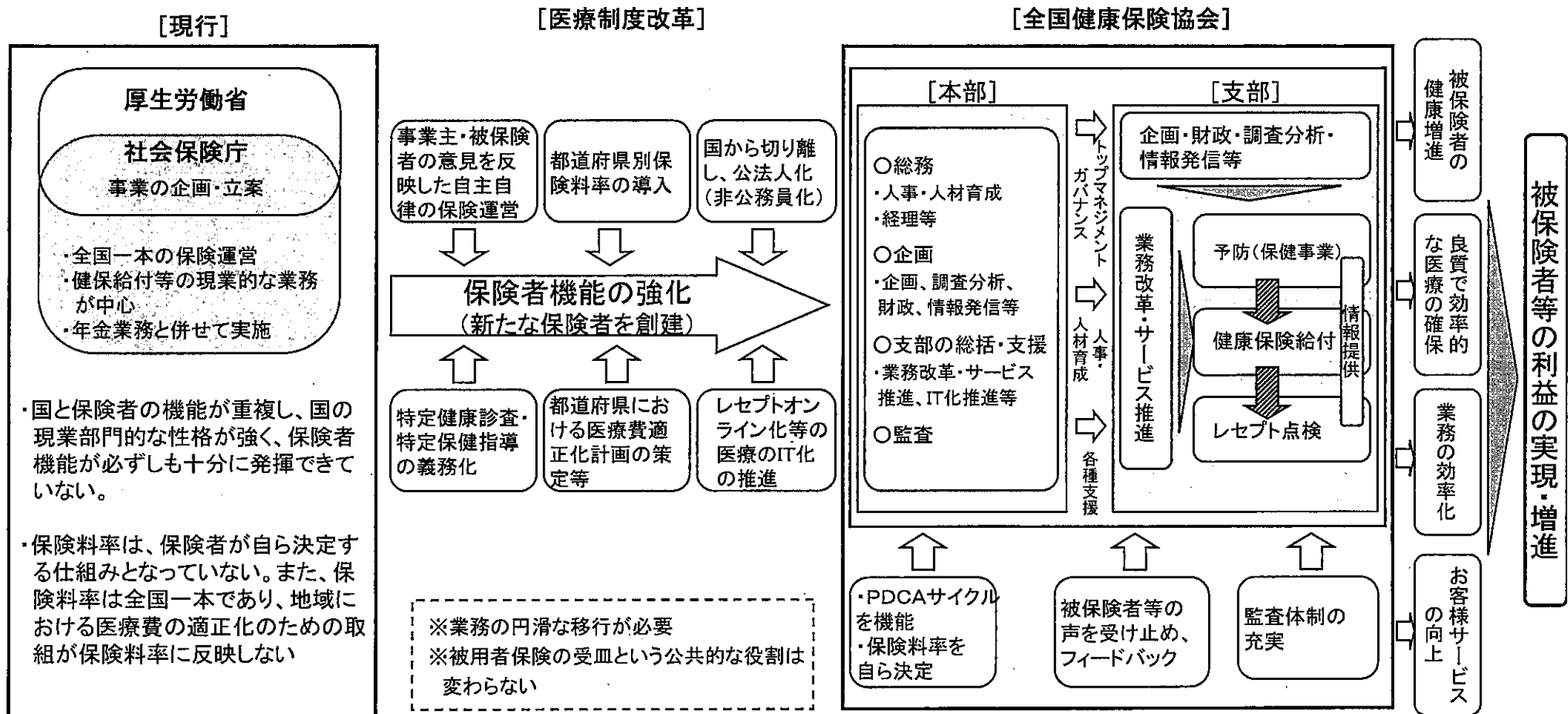


全国健康保険協会の組織人員の骨格について

※本資料は、設立委員会における現時点の案であり、
今後の議論によって変更があり得るものである。

全国健康保険協会の組織設計の基本的な考え方(全体像の整理)

- 現行の政府管掌健康保険においては、保険者機能が必ずしも十分に発揮できていない。
- 協会の組織設計に当たっては、今般の医療制度改革を踏まえ、保険者機能が十分に発揮できる新たな保険者を創建するという視点から考えていくものとする。



総務部門について

協会のミッションの遂行に照らし、実績や能力本位の人事や処遇を行い、保険者としての優れた志や企画力、専門性を備えた優れた人材を育成するとともに、協会のミッションやコンプライアンス等を徹底させるなど、総務部門については、本部のガバナンスのもとに全体の組織力が適切に発揮できるように、これを人事等の面で適切に支えていくものとする。

人事

☆実績や能力本位の人事制度
☆適材配置、採用、人事交流 等

人材育成

☆協会のミッションに沿った人材の育成
(キャリアデザイン、研修体系、研修プログラム(OJT、OFF-JT等)の作成、自己研鑽の支援等)

ミッション
等の徹底

☆協会のミッション、コンプライアンス等の徹底

労務等

☆誇りを持ち働きがいを実感できる職場の実現 等

経理

☆経理機能の本部への集約 等

トップマネジメント・
ガバナンスの貫徹

協会のミッションに即した
人材の育成、配置

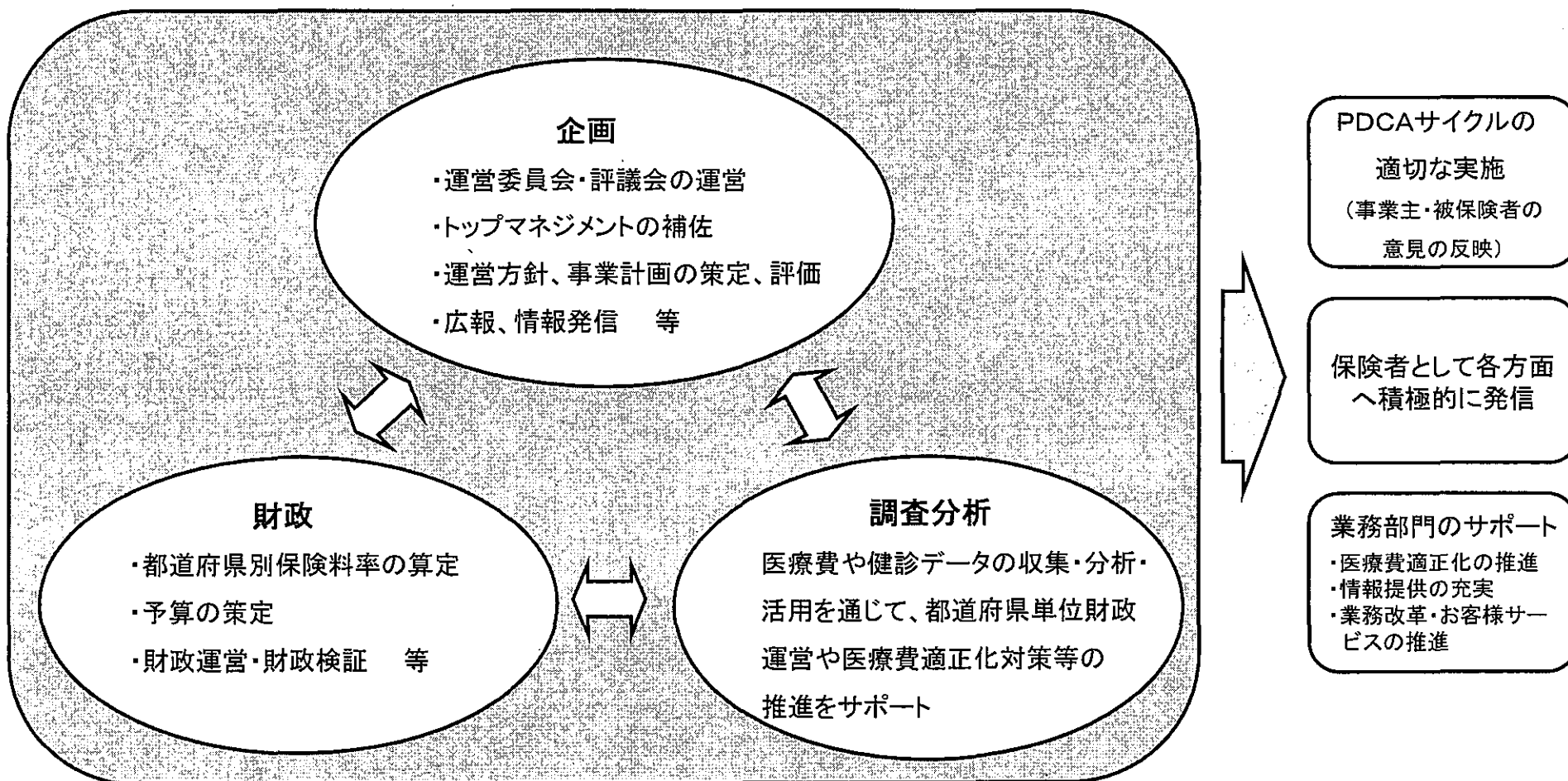
協会のミッション等の徹底

お客様本位の意識の浸透

新たな組織風土の形成

企画部門について

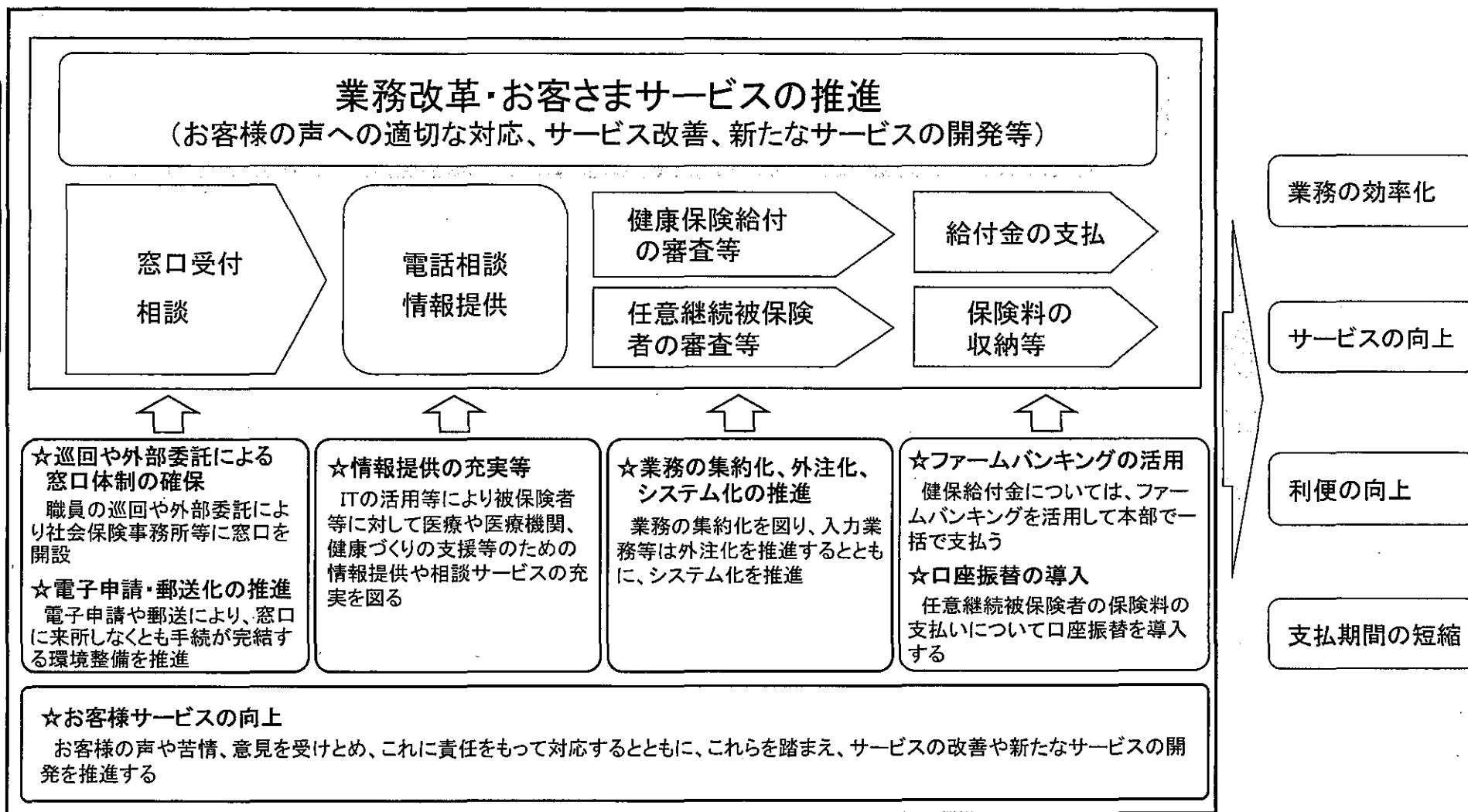
各支部で保険者機能が十分に発揮できるよう、支部の企画、財政、調査分析の機能の強化を図るとともに、それを支援するため、本部におけるこれらの機能を強化し、本部の適切なガバナンスのもとに、PDCAサイクルを適切に機能させていくものとする。



健康保険給付等のサービスの実施部門について

健康保険給付等のサービスの実施体制については、新たなシステムの導入や業務改革を通じて、業務の効率化を図るとともに、お客様の視点から質の高いサービスを提供することができるサービス部門として構築していくものとする。

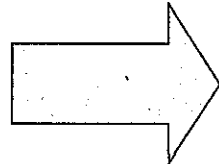
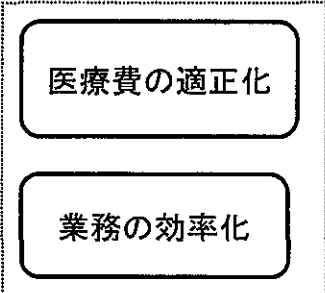
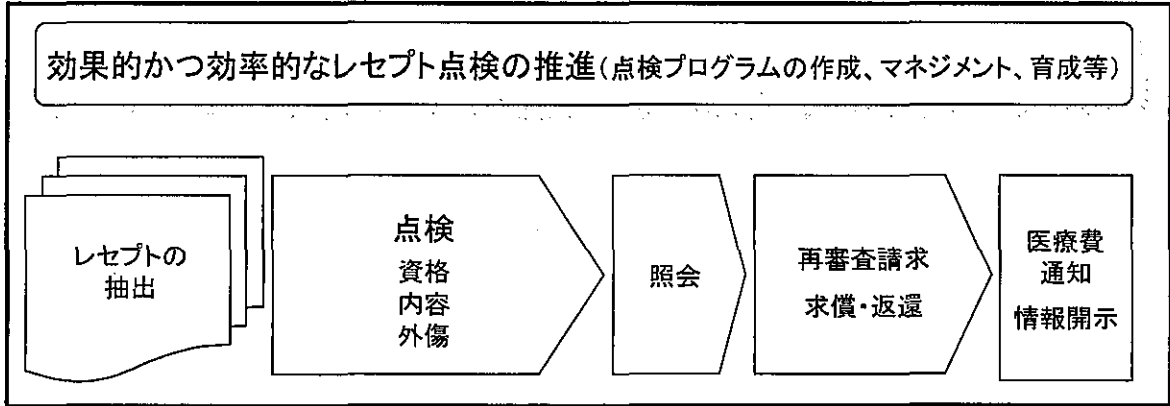
業務の内容



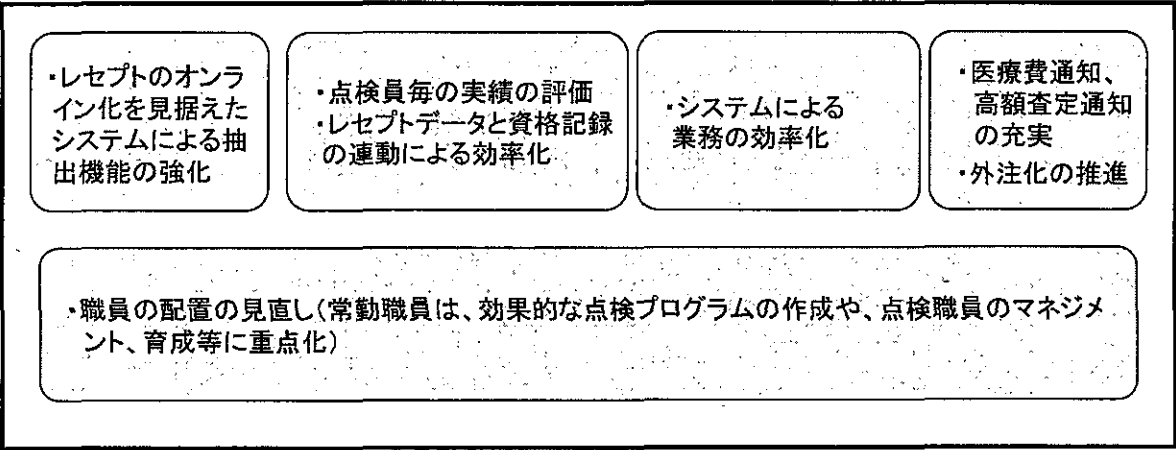
レセプト点検部門について

レセプト点検については、医療費の適正化のための柱の一つであり、今後のレセプトのオンライン化も見据えながら、各支部において効果的かつ効率的な点検体制を構築していくものとする。

業務の内容



※平成17年度実績
約654億円(約450万件)

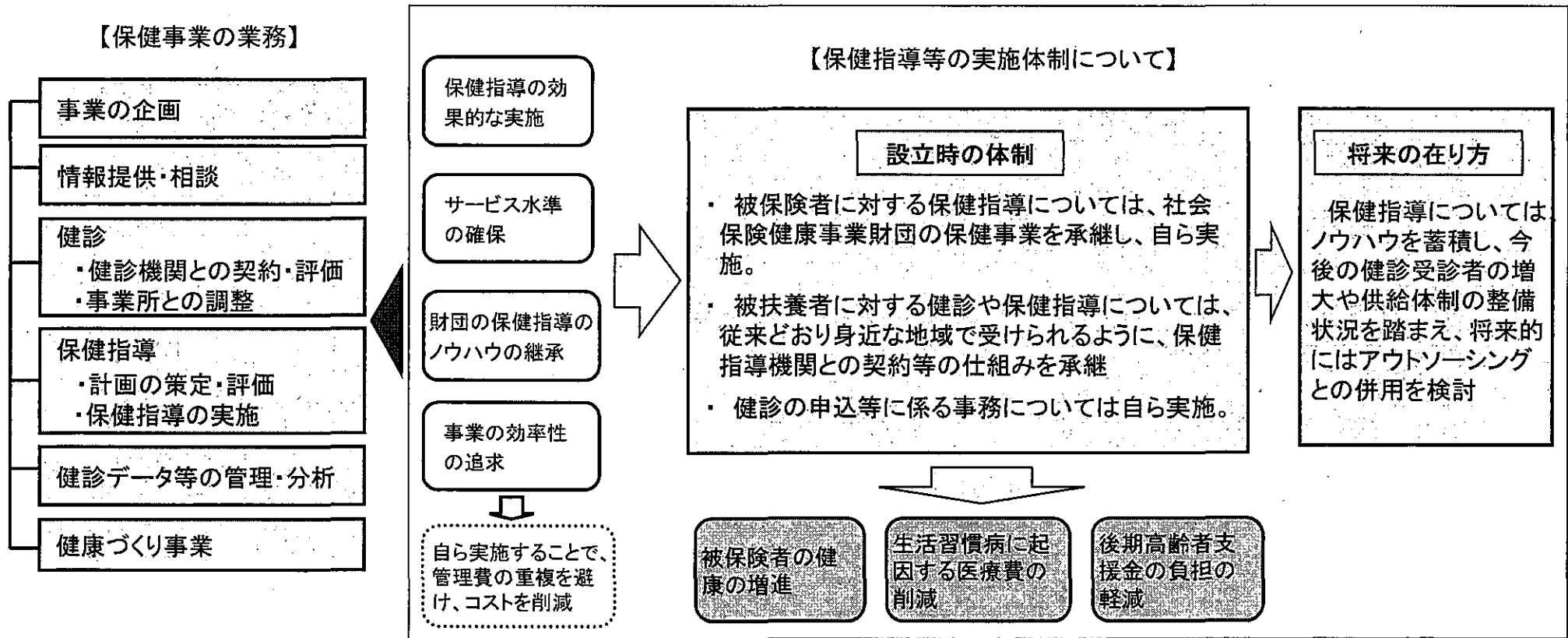


レセプトオンライン化の影響について

- 平成20年10月時点(平成20年4月から400床以上の病院がオンライン化(全体の約25%))では、電子レセプトと紙レセプト(DVDによる画像データ)が混在し、歯科レセプトも紙レセプトのままであるとともに、照会や再審査、求償等の事務はオンライン化の影響を受けず、さらに当初はオンライン化に即した点検プログラムの作成等が必要であることから、これに対応する体制が必要。
- ただし、平成23年4月以降はレセプトは原則オンライン化されることから、電子的な診療報酬点数表(電子点数表)の整備や点数計算のロジックの明確化の状況も踏まえ、点検体制の大幅な見直しを検討。

保健事業の実施部門について

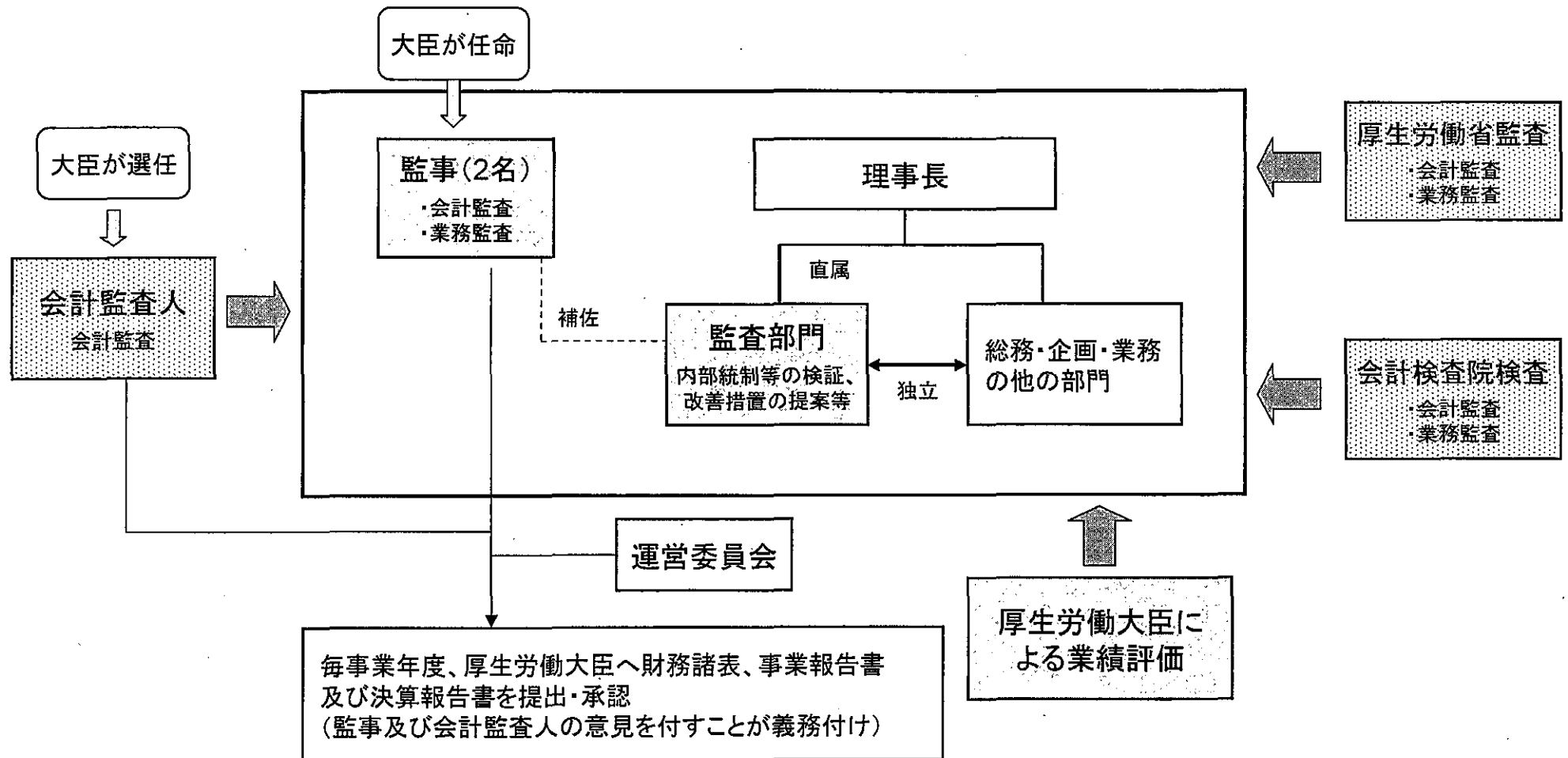
- 平成20年度から、40歳以上の被保険者・被扶養者を対象とする、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健診・保健指導が保険者に義務づけられており、加入者の生活習慣病を予防し、医療費の適正化を図るためには、保健事業への取組が重要となる。
- また、平成24年度における健診実施率、保健指導実施率及びメタボリックシンドロームの該当者・予備群者の減少率の目標が参酌標準(案)として示されており、平成25年度からは、各保険者における当該目標の達成状況を踏まえ、後期高齢者支援金の加算・減算が行われることから、後期高齢者支援金の負担を軽減するためにも、保健事業への取組みが重要である。
- さらに、保険者として、被保険者や患者の立場から健康づくりや医療に関する情報提供の充実を図っていく必要がある



監査部門について

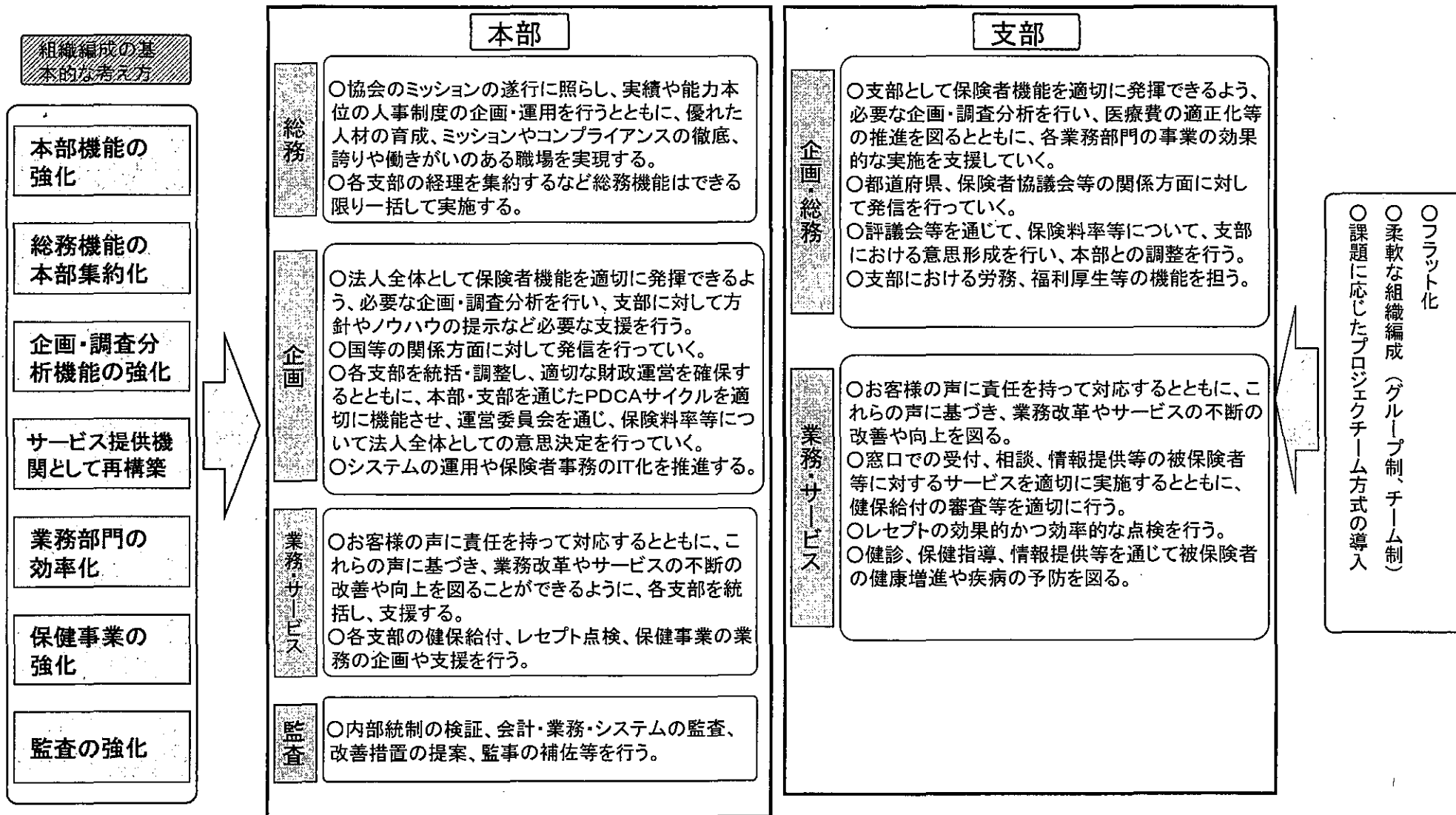
○協会については、内部監査及び外部監査を通じてその適切な運営を確保していく必要がある。

○監査部門については、理事長の直轄として他の部門と独立した形で置き、各支部に実地に監査を行い、内部統制等の検証や改善措置の提案等を行う。

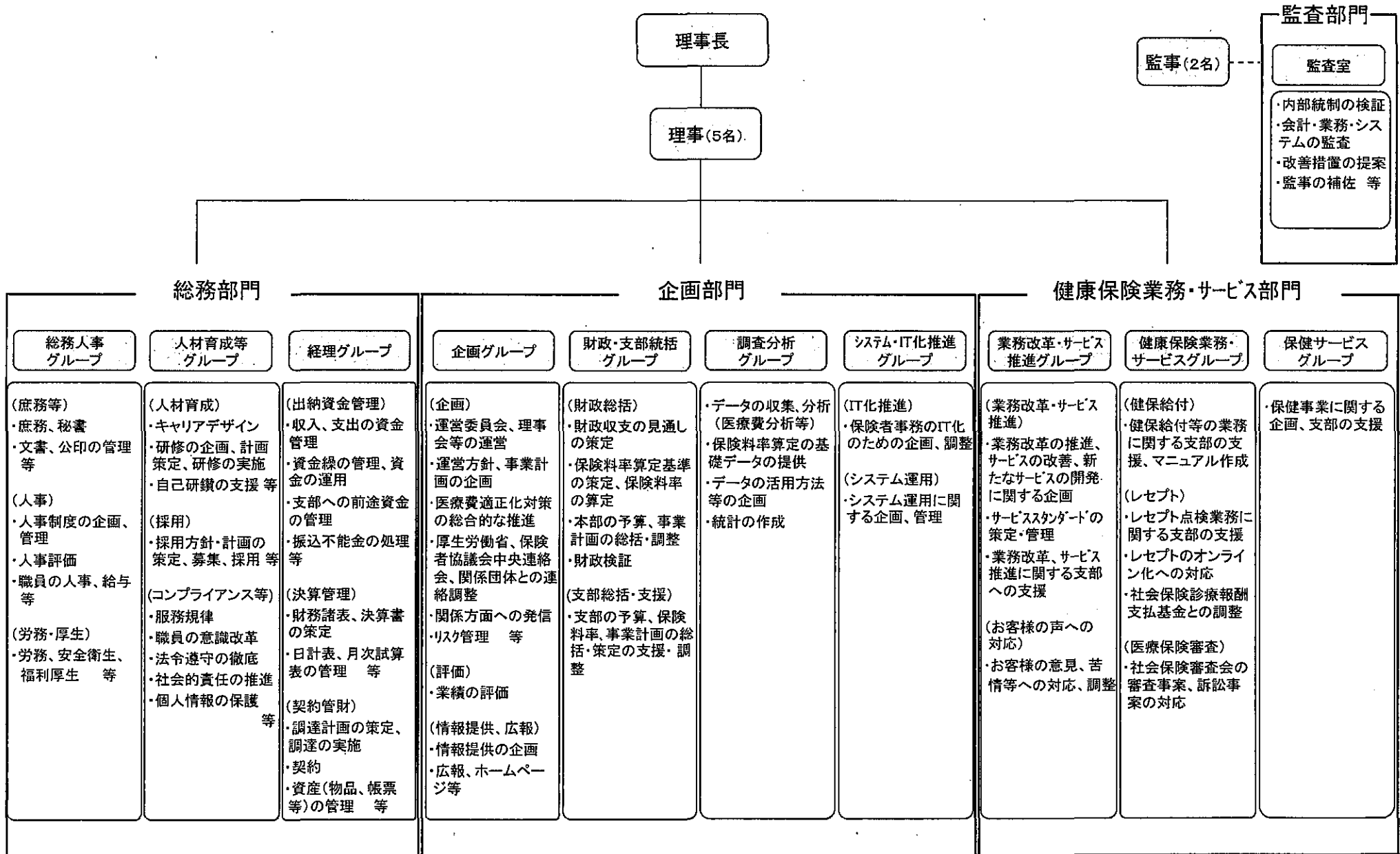


組織編成の基本的な考え方

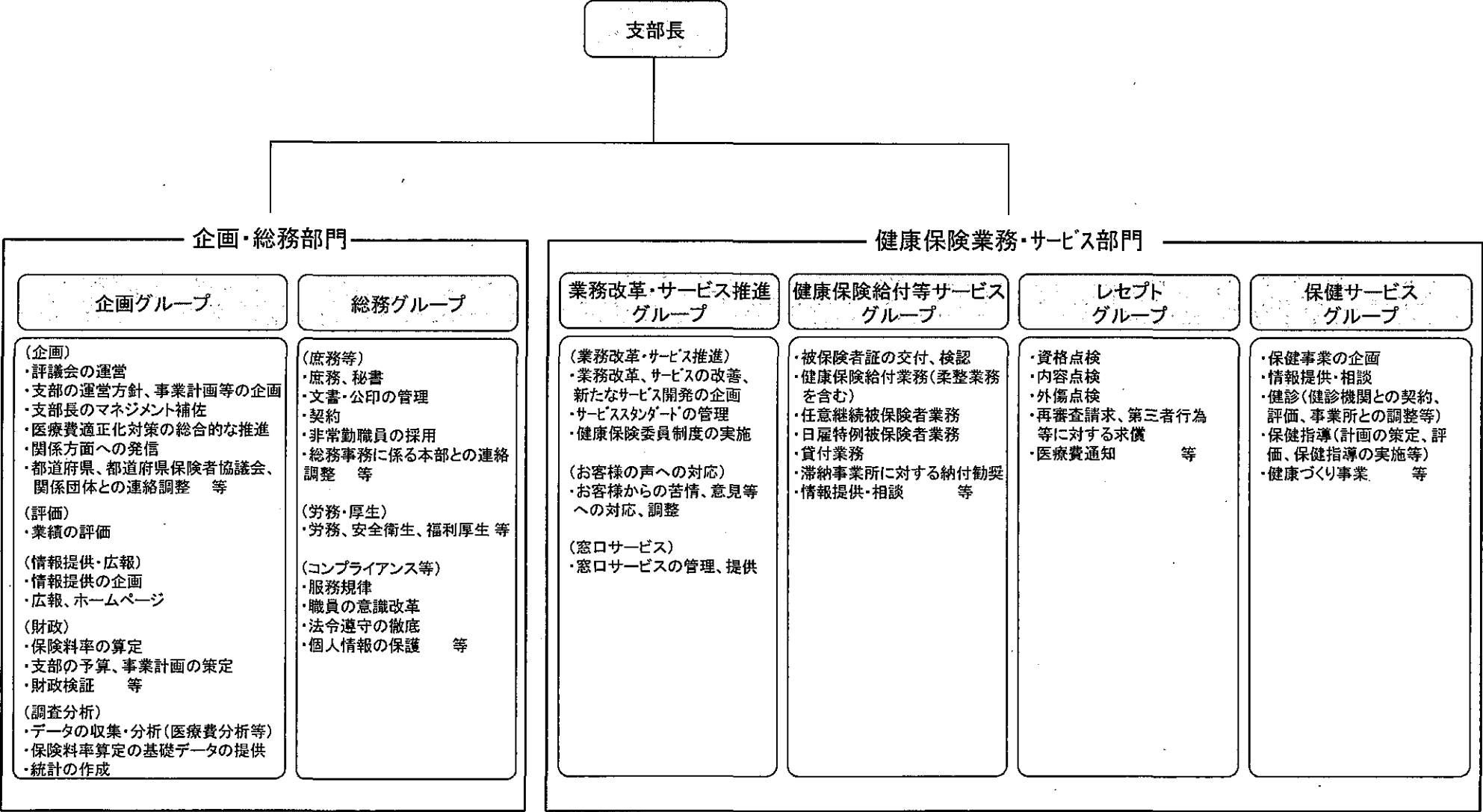
- 協会の組織編成については、医療制度改革を踏まえ、保険機能を十分に発揮できるよう、本部機能や企画の充実強化を図るものとするが、そのための人員増には業務・サービス部門の効率化によりできる限り対応するものとする。
- また、組織の構成はできるかぎりフラットなものとし、諸課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる体制とする。



協会の組織(本部)の組織のイメージ例



協会の組織(支部)の組織のイメージ例

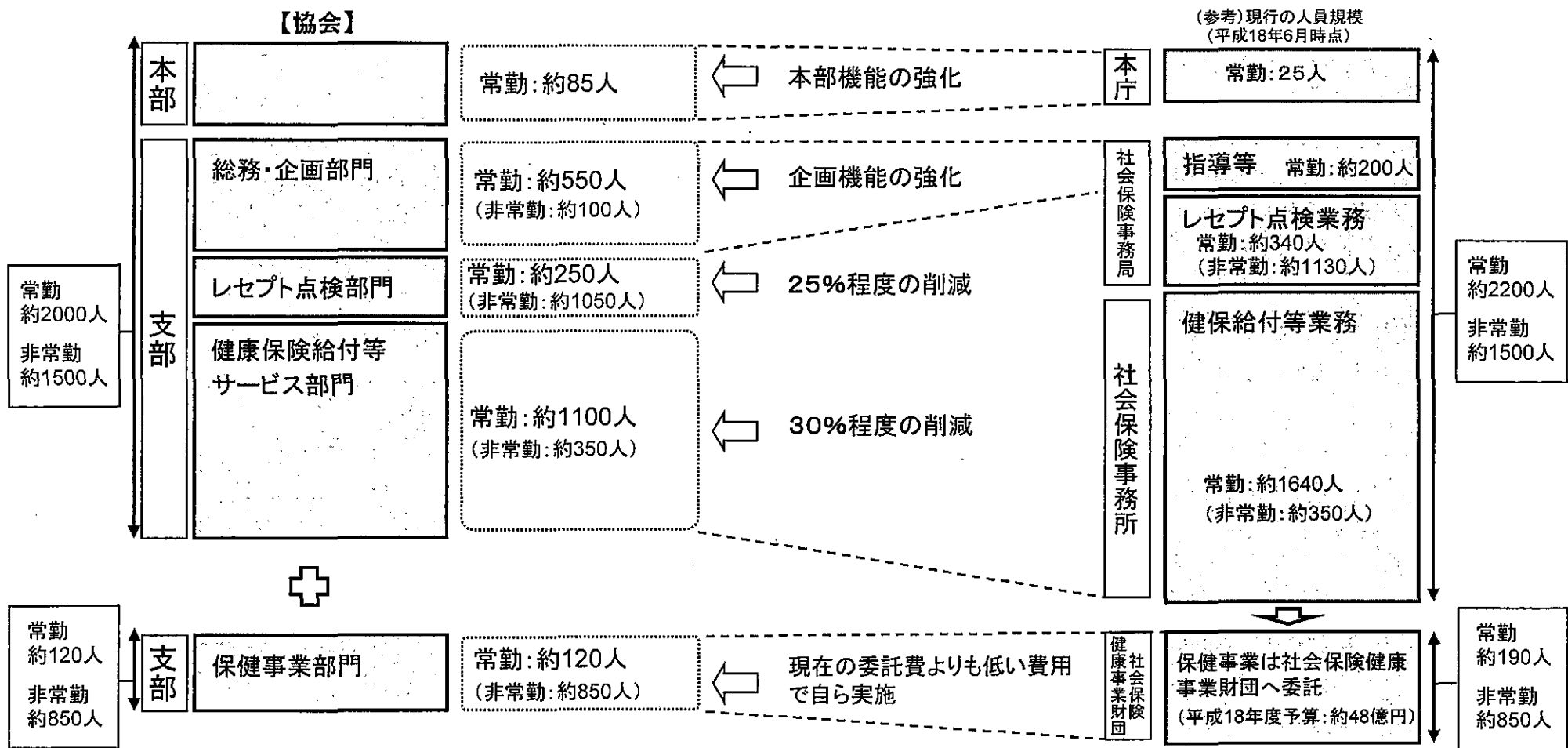


(注) 上記は標準的な規模の組織の例をイメージしたものです。

全国健康保険協会の組織人員の規模の粗いイメージ

○協会の組織については、保険者機能を十分に発揮できるよう、本部機能や企画機能の充実強化を図るものとするが、そのための人員増については、健康保険給付等業務の人員を30%以上削減するなど、業務・サービス部門の効率化により対応するものとする。

○新たな業務である保健事業の人員については、現行の委託事業よりも低い費用で実施できる体制とする。



協会の支部ごとの人員イメージ(粗い試算)

北海道	92.0
青森	30.0
岩手	31.0
宮城	40.0
秋田	29.0
山形	30.0
福島	38.0
茨城	34.0
栃木	31.0
群馬	32.0
埼玉	50.0
千葉	39.0
東京	133.0
神奈川	60.0
新潟	44.0
富山	31.0
石川	31.0
福井	28.0
山梨	27.0
長野	36.0
岐阜	37.0
静岡	50.0
愛知	98.0
三重	33.0
滋賀	28.0
京都	45.0
大阪	130.0
兵庫	65.0
奈良	27.0
和歌山	27.0
鳥取	27.0
島根	28.0
岡山	42.0
広島	54.0
山口	31.0
徳島	27.0
香川	31.0
愛媛	33.0
高知	28.0
福岡	85.0
佐賀	28.0
長崎	31.0
熊本	37.0
大分	31.0
宮崎	29.0
鹿児島	35.0
沖縄	32.0
合計	2015.0

※左記は支部ごとの人員規模の目安として以下の前提で試算したものであり、さらに地域の実情に応じた精査が必要であり、今後変更があり得るものである。

【試算の前提】

- ・総務・企画部門については各支部一律に12名を計上。
- ・健康保険給付等サービスについては、各支部の被保険者数で按分して計上した上で、保険給付件数や任意継続被保険者資格取得件数を踏まえつつ、小規模の支部に配慮して補正を実施。
- ・レセプト点検業務は、各支部のレセプト枚数で按分して計上。
- ・保健事業は、平成18年度予算における社会保険健康事業財団の人員体制を踏まえ、管理に係る人員を除いて計上。

全国健康保険協会の役職について(イメージ)

【本部】

部長	3名 (3.5%)	10～8級
室長	1名 (1.1%)	7級
グループ長	10名 (11.8%)	7～5級
専門職	8名 (9.4%)	6～4級
リーダー	29名 (34.1%)	5～3級
スタッフ	34名 (40.0%)	1・2級
合計	85名 (100%)	

【支部】

支部長	47名 (2.3%)	10～7級
次長 部長	98名 (4.9%)	7～6級
グループ長	200名 (9.9%)	5級
リーダー	590名 (29.3%)	3・4級
スタッフ (専門職含む)	1080名 (53.6%)	1・2級 (専門職 は3・4級)
合計	2015名 (100%)	

民間からの職員の採用について（イメージ）

対象	求められる資質及び期待される役割	業務	職位例
民間企業における経営の経験者等 （支部）	○地域の経済界において、企業の経営やマネジメントの経験を有し、支部の運営に関してリーダーシップを発揮することができる者であって、地域の事業主や被保険者の信任を得ることができる者	○支部の責任者として支部の運営を統括	支部長
民間企業等における企画や調査分析に関する実務経験者 （本部・支部）	○民間企業等において、経営や事業、サービス等の企画や調査分析に関する業務に従事した経験を有しており、これらに関する民間のノウハウを協会に積極的に導入し、協会における企画や、業務・サービスの改善や開発等を行うことができる者	○協会の運営、業務、サービス等に関する企画 ○医療保険事業に関する調査分析	部長、グループ長、リーダー級、専門職、スタッフ
民間企業等における人事に関する実務経験者（本部）	○民間企業等において、人事業務に従事した経験を有しており、これらに関する民間のノウハウを協会に積極的に導入し、民間的な人事制度や人材育成システムの構築、運用を支援することができる者	○人事業務	グループ長、リーダー級、専門職
民間企業等における経理、財務に関する実務経験者（本部）	○民間企業等において、経理、財務の業務に従事した経験や企業会計に関する知識を有しており、これらの知識や経験を活かして、協会における経理・財務の事務を支援することができる者	○経理、財務業務	リーダー級、専門職
システムの企画、設計、開発、運用に関する実務経験者 （本部）	○システムの企画や設計、開発、運用に関する業務に従事した経験や専門的な知識、ノウハウを有しており、これらのノウハウ等を活かしてITガバナンスの強化、保険者事務のIT化の推進や最適なシステムの企画や運用を実施することができる者	○保険者事務のIT化の推進のための企画 ○協会の健康保険業務システム等の企画、運用	グループ長、リーダー級、専門職
保健指導に関する実務経験者（本部・支部）	○保健師の資格を有し、保健指導に従事するとともに、保健指導等の保健事業の企画や進捗管理、研修、計画策定やマネジメントの経験を有し、これらのノウハウを活かし、協会の本部や各支部における保健事業を統括するなど、効果的な事業の推進を図ることができる者	○保健指導等の保健事業の企画、指導、評価、情報提供、相談等	グループ長、リーダー級、専門職、スタッフ